

平成22年度  
愛知県の財務書類4表のポイント

## ○ はじめに

- ・ 本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、平成11年度決算から「普通会計バランスシート」を作成し、平成12年度決算からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」や、公営事業会計も含めた「県全体のバランスシート」を、更に平成16年度決算からは、第三セクター等も含めた「連結バランスシート」を作成し、公表してきました。
- ・ こうした取組を進める中、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、県民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成20年度決算から財務書類4表を普通会計・県全体・連結ベースで作成し、公表を行っています。

## 財務書類4表の構成

### **貸借対照表**

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。

### **行政コスト計算書**

地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。

### **純資産変動計算書**

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が、一会計期間にどのように増減したかを表します。

### **資金収支計算書**

現金などの資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

# 普通会計財務書類4表

## 1 普通会計貸借対照表

将来返済・負担  
すべき債務

(単位:億円)

借方	借方			貸方	貸方			
	科目	22年度	21年度		増減	科目	22年度	21年度
[資産の部]				[負債の部]				
1 公共資産				1 固定負債				
(1) 有形固定資産	64,292	64,551	△ 259	(1) 地方債	43,111	40,452	2,659	
(2) 売却可能資産	223	264	△ 41	(2) 長期未払金	1,152	1,176	△ 24	
公共資産合計	64,515	64,815	△ 300	(3) 退職手当引当金	6,427	6,521	△ 95	
2 投資等				(4) 損失補償等引当金	601	590	11	
(1) 投資及び出資金	5,549	5,458	92	(5) その他	156	161	△ 6	
(うち投資損失引当金)	[ △243	△240	△ 3]	固定負債合計	51,446	48,900	2,545	
(2) 貸付金	2,943	3,077	△ 134	2 流動負債				
(3) 基金等	1,619	1,828	△ 209	(1) 翌年度償還予定地方債	4,388	4,382	6	
(4) 長期延滞債権	312	278	34	(2) 未払金	102	100	2	
(5) その他	2	3	△ 1	(3) 翌年度支払予定退職手当	465	477	△ 12	
(6) 回収不能見込額	△ 24	△ 25	2	(4) 賞与引当金	368	367	1	
投資等合計	10,402	10,618	△ 216	(5) その他	5	5	0	
3 流動資産				流動負債合計	5,329	5,331	△ 2	
(1) 現金預金	4,724	3,806	918	負債合計	56,774	54,231	2,543	
(うち歳計現金)	[ 164	143	21]	[純資産の部]				
(2) 未収金	111	145	△ 34	純資産	22,977	25,153	△ 2,175	
流動資産合計	4,835	3,952	883	純資産合計	22,977	25,153	△ 2,175	
資産合計	79,752	79,384	367	負債・純資産合計	79,752	79,384	367	

平成23年3月31日現在の資産の総額は7兆9,752億円、負債の総額は5兆6,774億円、その差額の純資産は2兆2,977億円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から2.9ポイント増の71.2%となっています。

景気の悪化による個人県民税の減収や国の経済対策に係る国庫支出金の減少に伴い、純資産は前年度末から2,175億円の減少となりました。

○資産の部

公共資産

・投資的経費の縮減と、減価償却費の累増に伴い、有形固定資産が259億円減少しました。

投資等

・事業の実施に伴い、緊急雇用創出事業基金など特定目的基金の取崩しを行ったことなどにより、基金等が209億円減少しました。

流動資産

・平成23年度予算の財源対策として、財政調整基金の積立てを行ったことなどにより、現金預金が918億円増加しました。

○負債の部

固定負債

・特例的な地方債の増発により、地方債が2,659億円増加しました。

・団塊の世代の退職がピークを迎えたことにより、退職手当引当金が95億円減少しました。

将来世代に引き継ぐ  
社会資本

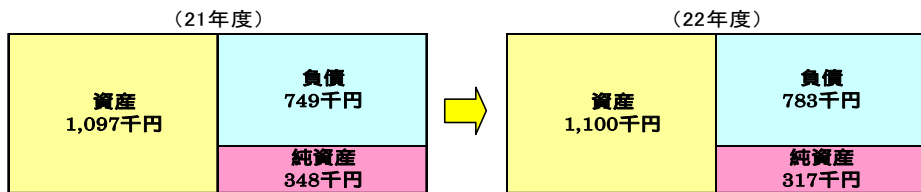
出資・貸付・基金等の  
資産

一年以内に現金化し  
うる資産

一年以内に返済・  
負担すべき債務

これまでの  
世代の負担

<県民一人当たりの貸借対照表>  
人口: 7,249,626人  
(平成23年3月31日現在  
住民基本台帳人口)



# 普通会計財務書類4表

## 2 普通会計行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	22年度		21年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,929	43.1%	6,691	41.1%	238	2.0%
(1)人件費	5,918	36.8%	6,062	37.2%	△ 144	△ 0.4%
(2)退職手当引当金繰入等	643	4.0%	261	1.6%	382	2.4%
(3)賞与引当金繰入額	368	2.3%	367	2.3%	1	0.0%
2 物にかかるコスト	2,616	16.3%	2,583	15.9%	33	0.4%
(1)物件費	641	4.0%	635	3.9%	6	0.1%
(2)維持補修費	199	1.2%	193	1.2%	6	0.0%
(3)減価償却費	1,776	11.1%	1,755	10.8%	21	0.3%
3 移転支出的なコスト	5,753	35.8%	6,263	38.5%	△ 510	△ 2.7%
(1)社会保障給付	392	2.4%	382	2.3%	10	0.1%
(2)補助金等	4,775	29.7%	5,191	31.9%	△ 416	△ 2.2%
(3)他会計等への支出額	158	1.0%	152	0.9%	6	0.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	428	2.7%	538	3.3%	△ 110	△ 0.6%
4 その他のコスト	762	4.7%	739	4.5%	23	0.2%
(1)支払利息	745	4.6%	708	4.3%	37	0.3%
(2)回収不能見込計上額	16	0.1%	31	0.2%	△ 15	△ 0.1%
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計 a	16,060		16,276		△ 216	
経常収益合計 b	468		590		△ 122	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,592		15,686		△ 94	

経常行政コスト総額は、前年度より216億円減の1兆6,060億円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は前年度より122億円減の468億円となっており、差額の1兆5,592億円は、地方税や国庫補助金などで賄われています。

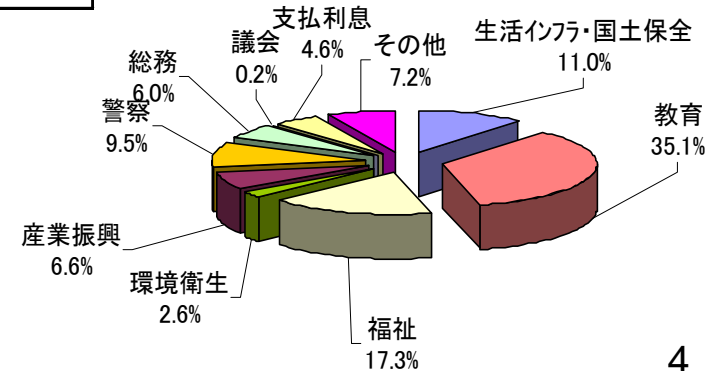
○人にかかるコスト  
・退職手当引当金繰入等の増加などにより、238億円増加しました。

○移転支出的なコスト  
・県税過誤納還付金の大幅な減少などにより、510億円減少しました。

○受益者負担率 2.9% (前年度3.6%)  
経常行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の2.9%であり、残りの97.1%は地方税や国庫補助金などで賄われています。  
経常収益については、高等学校授業料無償化の影響で、県立学校授業料が大幅に減少したことなどにより、122億円減少しています。

○県民一人当たりの普通会計行政コスト計算書  
県民一人当たりの経常行政コストは、前年度より3千円減の22万2千円、受益者負担額である経常収益は前年度より2千円減の6千円で、差額の21万5千円は、地方税や国庫補助金などで賄われています。

行政コストの目的別割合



# 普通会計財務書類4表

## 3 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	金額		
	22年度	21年度	増減
期首純資産残高	25,153	26,846	△ 1,693
純経常行政コスト	△ 15,592	△ 15,686	94
一般財源			
地方税	9,281	9,704	△ 423
地方交付税	578	412	166
其他行政コスト充当財源	1,340	919	421
補助金等受入	2,258	3,072	△ 814
臨時損益	△ 39	△ 95	56
資産評価替えによる変動額	△ 8	△ 18	10
無償受贈資産受入	4	6	△ 2
その他	2	△ 8	10
期末純資産残高	22,977	25,153	△ 2,175

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致

貸借対照表の「純資産」と一致

期首純資産残高として2兆5,153億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,592億円、純資産の増加要因である地方税9,281億円や補助金等受入2,258億円などが計上され、期末純資産残高が2兆2,977億円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて2,175億円(8.6%)減少しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の比重が減少したことを表します。

### 地方税

景気の悪化による個人県民税の減収などに伴い、地方税収入が前年度から423億円減少しました。

### 地方交付税

昨年度に引き続き交付団体となり、国から578億円の地方交付税が交付されました。

## 4 普通会計資金収支計算書

(単位:億円)

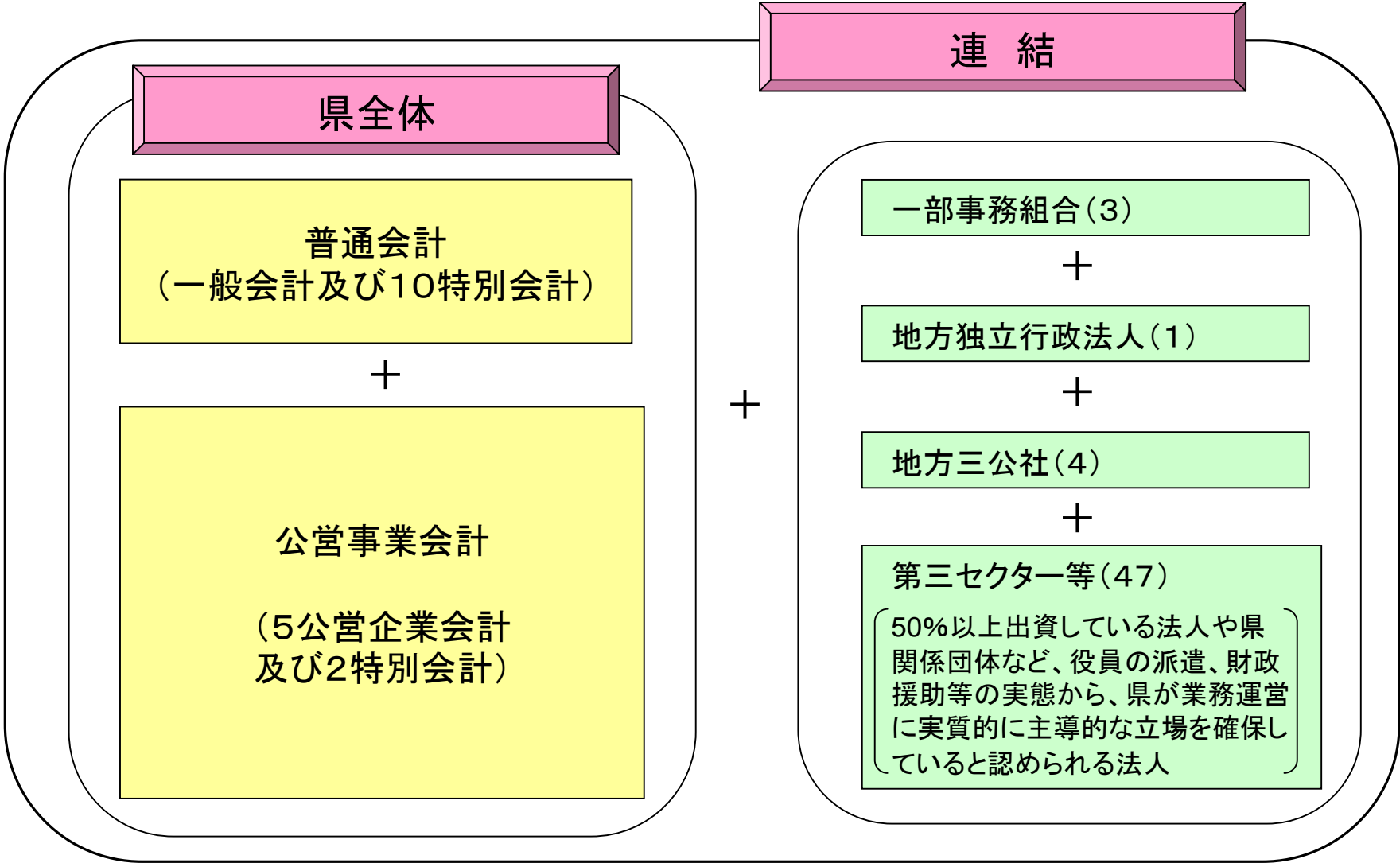
	22年度	21年度	増減
<b>1 経常的収支の部</b>			
支出合計	13,949	14,521	△ 572
収入合計	17,306	17,402	△ 96
経常的収支額	3,356	2,881	475
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
支出合計	1,874	2,607	△ 733
収入合計	1,400	1,990	△ 590
公共資産整備収支額	△ 475	△ 617	142
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
支出合計	6,047	6,477	△ 430
収入合計	3,186	4,185	△ 999
投資・財務的収支額	△ 2,860	△ 2,292	△ 568
当年度歳計現金増減額	21	△ 28	49
期首歳計現金残高	143	171	△ 28
期末歳計現金残高	164	143	21

貸借対照表の「歳計現金」と一致

県税過誤納還付金の大幅な減少に伴い、支出が大幅に減少したことなどから、経常的収支額が前年度から475億円増の3,356億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額475億円と、投資・財務的収支の不足額2,860億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は164億円となっています。

普通会計・県全体・連結の範囲



# 連結財務書類4表

## 1 連結貸借対照表

(単位: 億円)

借 方				貸 方			
科 目	22年度	21年度	増 減	科 目	22年度	21年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	90,236	90,329	△ 93	(1) 地方公共団体地方債	46,689	44,343	2,346
(2) 無形固定資産	4,032	4,096	△ 64	(2) 関係団体長期借入金	7,210	7,669	△ 459
(3) 売却可能資産	258	309	△ 51	(3) 長期未払金	1,189	1,218	△ 29
公共資産合計	94,526	94,735	△ 209	(4) 引当金	6,789	6,880	△ 91
				(5) その他	2,536	2,704	△ 168
2 投資等				固定負債合計	64,413	62,814	1,599
(1) 投資及び出資金	1,427	1,397	30	2 流動負債			
(2) 貸付金	1,842	2,033	△ 191	(1) 翌年度償還予定額	5,830	5,668	162
(3) 基金等	2,228	2,384	△ 156	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	410	139	271
(4) 長期延滞債権	332	294	38	(3) 未払金	378	524	△ 146
(5) その他	536	439	97	(4) 翌年度支払予定退職手当	501	505	△ 4
(6) 回収不能見込額	△ 28	△ 31	3	(5) 賞与引当金	394	395	△ 1
投資等合計	6,337	6,516	△ 179	(6) その他	92	74	18
3 流動資産				流動負債合計	7,604	7,305	299
(1) 資金	5,473	5,149	324	<b>負債合計</b>	<b>72,017</b>	<b>70,119</b>	<b>1,898</b>
(2) 歳計外現金	61	62	△ 1	[純資産の部]			
(3) 未収金	288	357	△ 69	純資産	37,682	39,403	△ 1,721
(4) 販売用不動産	2,552	2,555	△ 3				
(5) その他	459	148	311				
(6) 回収不能見込額	△ 10	△ 16	6				
流動資産合計	8,823	8,256	567	<b>純資産合計</b>	<b>37,682</b>	<b>39,403</b>	<b>△ 1,721</b>
4 繰延勘定	13	15	△ 2	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>109,699</b>	<b>109,522</b>	<b>177</b>
<b>資産合計</b>	<b>109,699</b>	<b>109,522</b>	<b>177</b>				

資産の総額は10兆9,699億円、固定負債及び流動負債をあわせた負債の総額は7兆2,017億円、純資産は3兆7,682億円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から1.6ポイント増の65.6%となっています。前年度末と比較し、資産が177億円の増、負債が1,898億円の増と、資産・負債の規模は共に拡大しており、純資産は前年度から1,721億円の減少となっています。

普通会計と県全体との比較では、資産1.2倍、負債1.1倍、純資産1.4倍、普通会計と連結ベースとの比較では、資産1.4倍、負債1.3倍、純資産1.6倍となっています。

なお、資産のうち投資等が、普通会計に対して県全体では0.7倍、連結ベースでは0.6倍と小さくなっているのは、普通会計の投資及び出資金や貸付金の多くが他会計及び連結法人に対するものであり、これらの連結内部の取引について相殺消去等を行っているためです。

(21年度)

(22年度)

(単位: 億円)

<県民一人当たりの連結貸借対照表>

資産 1,513千円	負債 969千円
	純資産 544千円



資産 1,513千円	負債 993千円
	純資産 520千円

区 分	22年度				
	A普通会計	B県全体	C連結	B/A	C/A
資 産	79,752	94,137	109,699	118%	138%
(うち公共資産)	64,515	78,992	94,526	122%	147%
(うち投資等)	10,402	7,508	6,337	72%	61%
負 債	56,774	62,958	72,017	111%	127%
純 資 産	22,977	31,179	37,682	136%	164%
純資産比率	28.8%	33.1%	34.4%	-	-



## 連結財務書類4表

### 2 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	22年度		21年度		増 減	
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,435	42.0%	7,223	40.0%	212	2.0%
(1)人件費	6,365	36.0%	6,530	36.2%	△ 165	△ 0.2%
(2)退職手当引当金繰入等	677	3.8%	298	1.7%	379	2.2%
(3)賞与引当金繰入額	393	2.2%	394	2.2%	△ 1	0.0%
2 物にかかるコスト	3,626	20.5%	3,582	19.8%	44	0.6%
(1)物件費	997	5.6%	977	5.4%	20	0.2%
(2)維持補修費	344	1.9%	341	1.9%	3	0.1%
(3)減価償却費	2,285	12.9%	2,264	12.5%	21	0.4%
3 移転支出的なコスト	5,494	31.0%	6,027	33.4%	△ 533	△ 2.3%
(1)社会保障給付	392	2.2%	382	2.1%	10	0.1%
(2)補助金等	4,665	26.4%	5,088	28.2%	△ 423	△ 1.8%
(3)他会計等への支出額	-	-%	-	-%	-	-%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	438	2.5%	557	3.1%	△ 119	△ 0.6%
4 その他行政コスト	1,145	6.5%	1,218	6.7%	△ 73	△ 0.3%
(1)支払利息	949	5.4%	924	5.1%	25	0.2%
(2)回収不能見込計上額	19	0.1%	37	0.2%	△ 18	△ 0.1%
(3)その他行政コスト	177	1.0%	257	1.4%	△ 80	△ 0.4%
経常行政コスト合計 a	17,699		18,049		△ 350	
経常収益合計 b	2,391		2,594		△ 203	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,309		15,455		△ 146	

経常行政コスト総額1兆7,699億円に対して、施設利用料などの受益者負担は2,391億円となっています。  
 経常行政コストの内訳では、給料などの「人にかかるコスト」が7,435億円で、経常行政コスト総額の42%を占めています。次いで、市町村や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が5,494億円(31%)、「物にかかるコスト」が3,626億円(20.5%)となっています。

○受益者負担率 13.5% (前年度14.4%)

公営事業会計や第三セクターなどは、サービス提供のための行政コストのほとんどを使用料等の収入により賄っていることから、普通会計の2.9%に比べて高い比率となっています。

○県民一人当たりの連結行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度から5千円減の24万4千円、受益者負担額である経常収益は3万3千円で、その差額の21万1千円は、地方税や国庫補助金などで賄われています。

# 連結財務書類4表

## 3 連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致

(単位: 億円)

科 目	金 額		
	22年度	21年度	増 減
期首純資産残高	39,403	40,614	△ 1,211
純経常行政コスト	△ 15,309	△ 15,455	146
一般財源			
地方税	9,281	9,704	△ 423
地方交付税	578	412	166
その他行政コスト充当財源	1,349	922	427
補助金等受入	2,384	3,259	△ 875
臨時損益	△ 23	△ 93	70
出資の受入・新規設立	39	41	△ 2
資産評価替えによる変動額	△ 16	△ 26	10
無償受贈資産受入	5	6	△ 1
その他	△ 9	18	△ 27
期末純資産残高	37,682	39,403	△ 1,721

連結貸借対照表の「純資産」と一致



期首純資産残高として3兆9,403億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,309億円、純資産の増加要因である地方税9,281億円や補助金等受入2,384億円などが計上され、期末純資産残高が3兆7,682億円となっています。

普通会計における地方税や補助金等受入の減少により、純資産残高は前年度末と比べて1,721億円減少しています。

## 4 連結資金収支計算書

(単位: 億円)

	22年度	21年度	増 減
1 経常的収支の部			
支出合計	15,141	15,812	△ 671
収入合計	19,477	19,513	△ 36
経常的収支額	4,336	3,700	636
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,846	3,636	△ 790
収入合計	1,929	2,726	△ 797
公共資産整備収支額	△ 917	△ 910	△ 7
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	8,108	8,686	△ 578
収入合計	4,116	5,664	△ 1,548
投資・財務的収支額	△ 3,992	△ 3,022	△ 970
当年度資金増減額	△ 573	△ 232	△ 341
期首資金残高	1,525	1,757	△ 232
期末資金残高	952	1,525	△ 573

連結貸借対照表の「資金」から「財政調整基金」及び「減債基金」を除いた金額と一致



普通会計における県税過誤納還付金の大幅な減少の影響を受け、経常的収支は前年度より636億円増の4,336億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支における917億円と投資・財務的収支における3,992億円の収支不足を補い、前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は952億円となっています。

## ○ おわりに

公会計改革の取組として、平成20年度決算から新たな公会計制度を導入し、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、県の財政状況を総合的かつ体系的に表すものとして、総務省方式改訂モデルによる財務書類4表を整備しました。

総務省方式改訂モデルは、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する手法であり、現在作成している財務書類には、決算統計開始前の昭和43年以前の土地や建物などの公共資産が計上されていないなど、課題が残されています。

このため、本県では、第五次行革大綱の個別取組事項において、資産の適正な把握及び管理を行うため、固定資産台帳の段階的整備を進めるとともに、複式簿記・発生主義といった企業会計の慣行を参考にした会計処理を導入し、より効果的な財務書類4表の作成・活用を図ることとしております。

今後も引き続き、より一層精緻な財務書類の作成を目指すとともに、県民の皆さまに分かりやすく財務情報を提供できるよう、取組を進めていきます。